



平成 21 年 4 月 9 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田二谷 正純
(コード番号 9234 東証第一部)
問合せ先 企画本部長 渡邊 和伸
(TEL. 03-6361-2442 代表)

宮崎県及び都農町とのメガソーラー事業に関するパートナーシップ協定の締結について 電力会社以外では国内初となるメガソーラー発電所の開発着手

当社子会社の国際環境ソリューションズ株式会社を代表企業とする国際航業グループ4社(当社、国際環境ソリューションズ株式会社、国際航業株式会社、株式会社東洋設計)は、宮崎県と都農町との間で大規模太陽光発電事業(メガソーラー事業)に関するパートナーシップ協定(以下、「本協定」といいます。)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本協定締結の経緯と内容

宮崎県は「みやざきソーラーフロンティア構想」の取組みのひとつとして、メガソーラーの誘致を目指し、昨年11月に全国で初めて協力企業の公募を行いました。これに対し、当社は本件公募を国際航業グループの新エネルギー事業推進に向けた絶好の機会と捉え、国際環境ソリューションズ株式会社を代表企業とする国際航業グループ4社による提案を行い、今年2月に二次審査を通過しておりました。この度、宮崎県及び設置予定地の都農町との間で協力内容に関する基本合意に至ったことから、本協定を締結するものです。

本協定により、国際航業グループは宮崎県児湯郡都農町にてメガソーラー事業(以下、「本事業」といいます。)の推進を目指し、宮崎県及び都農町はメガソーラー事業のアピール、施設を活かした地域振興・エネルギー教育等の推進及び地域住民に対する情報提供に関する協力等の取組みを実施します。

2. 本事業の目的と概要

本事業は宮崎県児湯郡都農町の旧リニア宮崎実験線ガイドウェイ(高架)上に太陽光パネルを縦列に配置して1メガワット(1,000キロワット)の発電を行う計画で、これは送電線を利用する発電事業としては電力会社(一般電気事業者)以外が運営する国内初のメガソーラー発電所となります。

設置予定場所の旧リニア宮崎実験線は、鉄道技術分野において世界でも画期的な技術を世に送り出した我が国の誇るべき施設であり、その施設を太陽光発電所として活用することで、日本の技術風土が温暖化防止という新たなテーマに向けて引き継がれていくという「現代から次代への

連携」を象徴することができると思います。

本事業により発電する電気は電力系統を通じて売電する予定です。また、その環境価値はRPS法上の新エネルギー等電気相当量として日本の電力供給における新エネルギー導入義務量に供することができます。あるいは、グリーン電力証書とすることで、地元産品の付加価値として活用することも検討して参ります。

事業概要

- (1) 事業者 国際環境ソリューションズ株式会社（代表企業）
国際航業ホールディングス株式会社
国際航業株式会社
株式会社東洋設計
（事業運営は今後設立する事業目的会社が実施します）
- (2) 事業内容 メガソーラー施設を設置し、発電した電気は電力系統を通じて売電し、その環境価値（RPSまたはグリーン電力証書）を販売する予定です。
- (3) 設置予定場所 宮崎県児湯郡都農町所在 旧リニア宮崎実験線ガイドウェイ上
（参考資料をご参照ください）
- (4) 太陽電池出力 1,000 キロワット（1メガワット）
- (5) 年間発電量 1,200,000kWh
（一般世帯の年間消費電力量 300 軒分 CO2 削減量 600t）
- (6) スケジュール 平成 21 年度 事業プランの詳細検討および1メガワットに向けた設置状況把握のため 50 キロワット程度の太陽光発電設備を先行導入
平成 22 年度 実施設計、建設着工
平成 23 年度 施設完成、運転開始

3. 国際航業グループの新エネルギー事業の取組みについて

国際航業グループは、中期経営計画において環境と密接な関係性があるエネルギー問題に関するソリューションを新たな事業として開始することを目指し、昨年 12 月にヨーロッパでメガソーラー発電所の開発、運営を手掛けるゲオソル・グループの子会社化を通じて、太陽光発電事業へ本格的に参入いたしました。

ゲオソル・グループの子会社化により獲得した、高い効率と低コストの発電所建設と設計に関する技術、安定した発電量維持のための運営管理に関する技術などの経営資源に加えて、本事業により獲得する経験、ノウハウ、実績の蓄積により、太陽光発電システムの拡大に重要な役割を担うことが期待されているシステムインテグレータへの足掛りを得ることになります。

国際航業グループはこれら経営資源と、当社の親会社である日本アジアグループの有する金融に関する経営資源を融合させることにより、新エネルギー事業を次代の中核事業として育成するべく国内外で積極的に推進します。

既にヨーロッパ地域では、子会社のゲオソル・グループを通じてイタリア、チェコ、ドイツ及びスペインでメガソーラー発電所の開発計画を進めており、今後も欧米やアジア地域でのメガソーラー発電所の開発及び運営管理事業に取組みます。また、開発途上国における太陽光発電を組

み入れたマイクログリッド構築等の環境ODAへの貢献を目指します。

日本国内では各種インフラ施設、建築物等への太陽光発電施設導入計画から設計、施工、運営管理までの一貫サービスの提供や、環境汚染等のため利活用が困難な遊休土地を太陽光発電所として蘇らせる事業など、様々な事業の可能性について検討を進めています。

4. 業績に与える影響

当社の今期（平成22年3月期）の業績に与える影響は軽微であります。

以上

< 添付資料 >

完成予想図

実施予定地（地図）

実施予定地（衛星写真）

本資料の配布先：宮崎県政記者クラブ

兜倶楽部

国土交通記者会

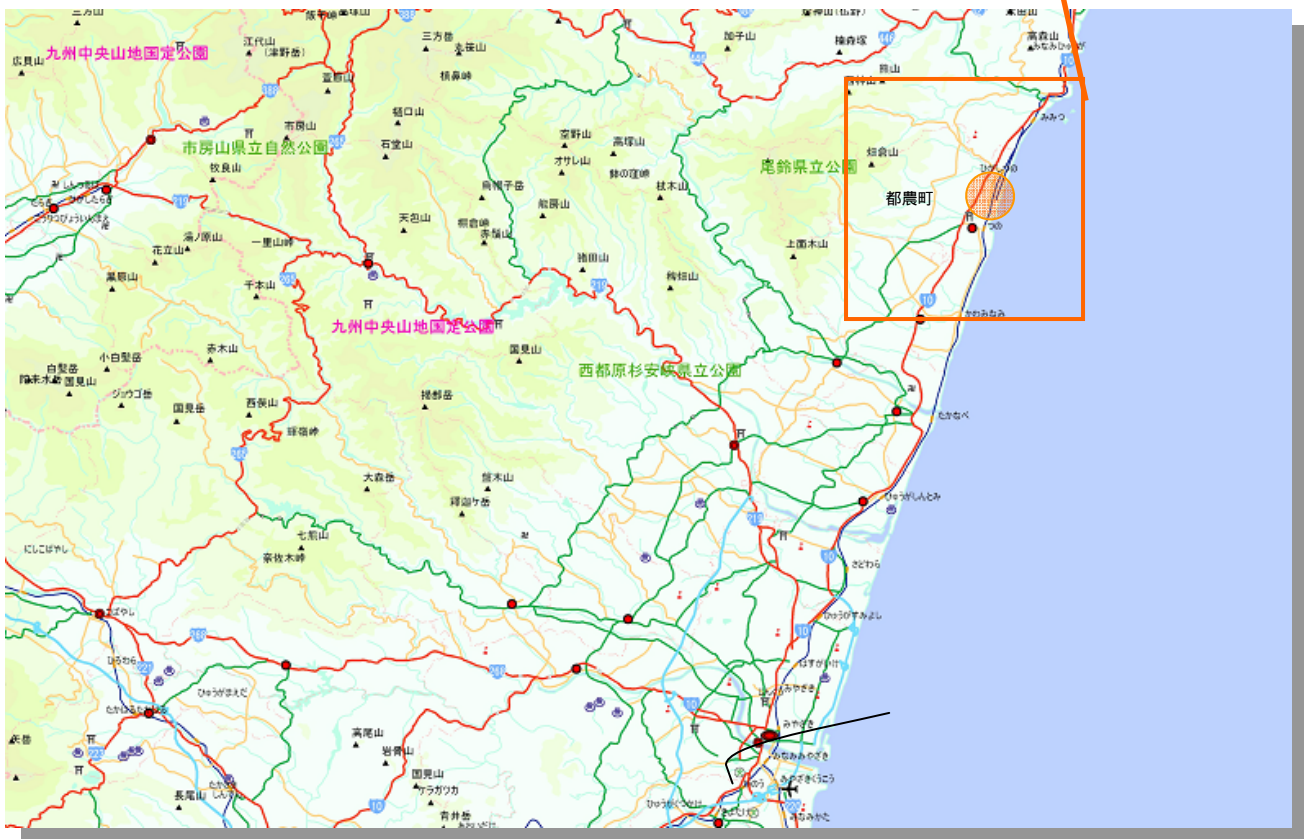
国土交通省建設専門紙記者会

経済産業記者会

完成予想図



実施予定地（地図）



実施予定地（衛星写真）

